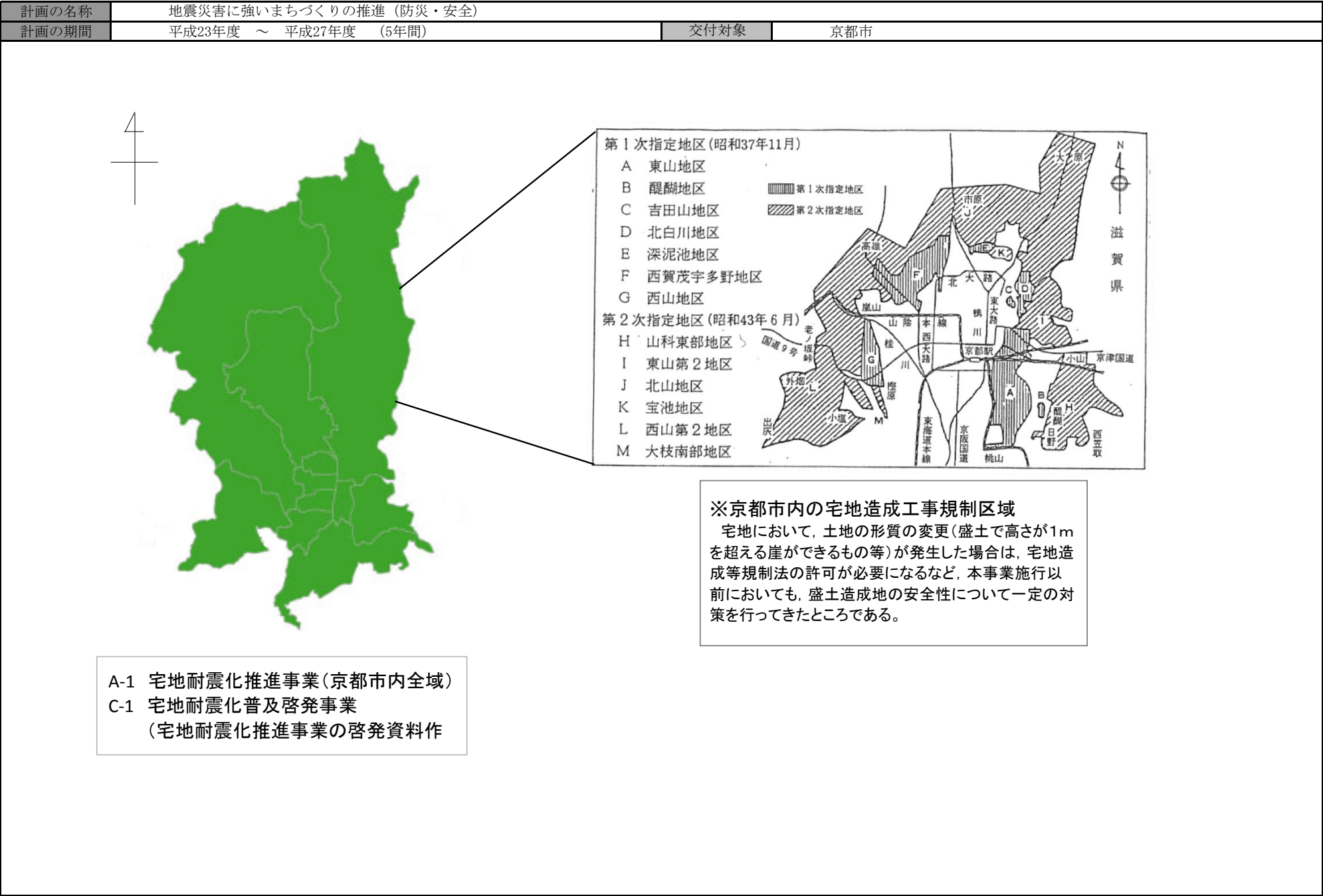


社会資本総合整備計画（防災・安全）

平成27年 3月10日

計画の名称				地震災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）																	
計画の期間				平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）					交付対象		京都市										
計画の目標				今般の東日本大震災において、大規模な盛土造成が行われた宅地で地滑り被害が集中したことから、大規模盛土造成地における安全性の確保が全国的に喫緊の課題となっている。京都市においても、大地震時に変動・崩落が発生する恐れのある大規模盛土造成地の調査及び把握を実施するとともに、調査結果を「大規模盛土造成マップ」として広く市民へ情報提供することにより、大地震時の盛土造成地崩落についての意識啓発を図り、地震災害に強いまちづくりを推進する。																	
計画の成果目標（定量的指標）				市内全域において大規模盛土造成地の変動予測調査を実施し、滑動崩落が発生する危険性のある大規模盛土造成地の把握（第2次スクリーニングの実施に向けた住民等との合意形成に係る問題点の整理を含む）を0%（平成23年度）から100%（平成27年度）にする。																	
定量的指標の定義及び算定式				京都市内全域において、大規模盛土造成地の抽出を行う。 抽出された大規模盛土造成地について、滑動崩落が発生する危険性のある大規模盛土造成地を把握（第2次スクリーニングの実施に向けた住民等との合意形成に係る問題点の整理を含む）する。					定量的指標の現況値及び目標値					備考							
									当初現況値		中間目標値		最終目標値								
									(H23当初)		(H25末)		(H27末)								
									0%		100%		100%								
				0%		30%		100%													
全体事業費		合計 (A+B+C)		16.9百万円		A		16.8百万円		B		0百万円		C		0.1百万円		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.01%	
交付対象事業																					
A1 基幹事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)			事業内容 (延長・面積等)			市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
													H23	H24	H25	H26	H27				
1-A-1	防災	一般	京都市	直接	京都市	宅地耐震化推進事業（京都市内全域）			大規模盛土造成地の変動予測調査(82,790ha)			京都市						16.8			
													合計								
B 関連社会資本整備事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名			事業内容 (延長・面積等)			市町村名 地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
													H23	H24	H25	H26	H27				
													合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果																			備考	
C 効果促進事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名			事業内容			市町村名 地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
													H23	H24	H25	H26	H27				
1-C-1	防災	一般	京都市	直接	京都市	宅地耐震化普及啓発事業			宅地耐震化推進事業の啓発資料作成			京都市						0.1			
													合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果																			備考	
1-C-1	大規模盛土造成地に対する意識啓発を図り、地域防災力の向上を図る。																				

(参考図面) 市街地整備 (参考図面)



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:地震災害に強いまちづくりの推進(案) 事業主体名:京都市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1)まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	○
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	—
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	—